

政治ジャーナリスト 秋山光人講演
“政治・経済の潮流と安倍政権”レジュメ
第1回 平成30年7月2日



★講師の政治的立場

中正公平、責任ある言論」の日経新聞の論調が基盤。安倍政権のアベノミクス、外交・安全保障政策、憲法改正論議などを原則支持。

★外交・安全保障分野

歴史的転換か朝鮮半島情勢米朝首脳会談は「二人のビックショー」で真剣勝負はこれから。内外メディアの評価は金正恩がビックゲイン、トランプの大幅譲歩。半島の緊張緩和、北朝鮮の後ろ盾で対米カード、半島分断の維持で中国が一番の勝利者。米国民の約半数が「成果」と評価、トランプは中間選挙に足場。しかし、早期の「完全非核化」は見通せず。現段階での米韓合同演習中止やトランプ大統領の金正恩委員長称賛は日本にマイナス。米朝交渉に日本も積極関与を。この機に日朝のパイプ構築、首脳会談を模索すべき。

アメリカファーストのトランプ政権の国際秩序破壊は日本にも打撃。日中関係改善は日本にプラス。インド太平洋、欧州との連携で複眼思考外交を。中国習近平の野望の矛先は台湾に向かう。米露新冷戦と板挟みの北方領土問題は厳しい展開。?

★国内政局

9月の安倍総裁三選強まる。世論調査の支持率復調目立つ。
引きずるモリカケ問題は国民不信の種。官邸一強・官邸官僚主導で財務省など官のモラルダウン続く。総裁候補者石破、岸田、小泉、野田聖子氏はいずれも力不足。安倍さんは政治の場で死んでもいいと思っている。他の候補に覚悟はあるか。憲法改正のモメンタム失われる。来年参院選の与党勝利は不透明。



★政策課題

アベノミクス5年の評価、少子高齢化と人材開発（女性活躍、働き方改革で人手不足解消狙う）、迫られる企業のイノベーションへの対応、中長期課題として財政再建と金融緩和政策の出口探るべき。

★来年2019年は日本にとって正念場

来年2019年は日本にとって正念場。重要イベント目白押し（春の平成時代の終焉・天皇陛下の退位と即位、春の統一地方選と12年周期の夏の参院選同年実施、ラグビーW杯開催と翌年東京五輪の準備加速、10月消費税再引き上げ）。2020年東京五輪後の不況観測。

★結論

政治には国民への説得力、説明責任が必要。長期政権で国民に飽きがきた安倍政権の抜本的立て直し、幹事長など主要ポストの一新で国難突破を。将来の不安除去のため痛みを伴う社会保障改革は不可欠。新たな成長戦略の打ち出しと企業のグローバル・イノベーション対応の自己変革。トランプ米大統領の国際秩序破壊に調停者の役割を。世界に対し、自由と民主主義、国際協調、共存共栄の旗を振り続けることこそ日本の存在意義。